



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長

(氏名) 水谷 富士也

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,239	△27.5	44	△83.9	△7	—	△48	—
28年3月期第1四半期	4,465	△24.4	275	17.5	275	23.6	164	17.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △189百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 169百万円 (41.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.52	—
28年3月期第1四半期	1.76	1.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,894	14,009	53.9	149.90
28年3月期	25,568	14,665	57.1	156.95

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,945百万円 28年3月期 14,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を踏まえた金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び、平成28年5月20日付の開示資料「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△21.0	200	△69.0	100	△86.6	50	△89.2	0.54
通期	15,800	△12.4	800	△37.2	750	△41.9	500	△7.9	53.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を踏まえた金額となっております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	93,586,700 株	28年3月期	93,586,700 株
29年3月期1Q	557,415 株	28年3月期	554,376 株
29年3月期1Q	93,031,379 株	28年3月期1Q	93,327,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成28年6月29日開催の第74回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合に係る議案が承認可決されたため、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合の効力発生日前における平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円
- 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の足踏みや中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる景気下押しリスク等があるものの、雇用・所得環境並びに各種政策の効果等による改善が続き、景気が緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」を見つめつつ、マーケットインを抛り所として真摯な「ものづくり」に取り組むことにより、お客様と会社の繁栄を実現することを経営理念として掲げ、グループにおける経営資源の効率的かつ有効な活用により低コストと高品質を兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値創造に取り組むと共に、中長期的展望の下で持続的かつ安定的な成長を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

電子機器事業におきましては、全日遊連が行った各都府県方面遊協の組合員数調査（平成28年5月20日集計）によると、平成28年4月末時点での前月末時点との比較で、パチスロ機設置台数は増加したもののパチンコ機設置台数が減少したため、遊技機全体としては減少基調をたどっており、廃業店舗数が平成28年3月・4月の合計で100店舗を超え、昨年に引き続き高水準で推移していることなどもあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図る一方で、自社製品である液晶小型券売機「Operal（オペラル）VMT-500」につきグループ一体となった積極的な市場展開を図り、マイナンバー制度に対応可能な公的個人認証サービスに適合した非接触ICカードリーダー/ライターについては、移行需要のある顧客先におけるフィールドテストの実施と併せ、コスト競争力を強化した新機種の開発に取り組んでおります。また、自律走行システム「I-GINS」については、ゴルフ場における実運用テストの実施等による販売強化及び多用途展開を可能とする開発強化を並行して進めるなど、新市場開拓に向けた諸施策に粘り強く取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、国内のスポーツ用品市場が緩やかな回復傾向にある中で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上げは比較的堅調に推移しているものの、海外市場では、中国・台湾をはじめとする中華圏市場が、中国におけるゴルフ規制強化の影響等によって引き続き低迷していることなどもあり、厳しい事業環境が続いております。また、海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、OEM先顧客とのビジネス拡大に必要なバングラデシュ工場の設備及び労働環境の改善、PGAツアーでのUSTシャフト使用率の向上のための諸施策の展開に、引き続き粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は32億39百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は44百万円（前年同期比83.9%減）、経常損失は7百万円（前年同期は2億75百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同期は1億64百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の情報は次の通りです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、伊勢・志摩サミット開催に伴う遊技機の入替自粛や、「検定機と性能の異なる可能性があるばちんこ遊技機」が存在することが明らかになった「遊技くぎ問題」に対する今後の対応方針につきパチンコ業界全体に不透明感が広がったことに加え、回収対象となるパチンコ機の公表が段階的であったこと等の影響もあり、パチンコホールの設備投資計画策定が困難となり遊技機周辺設備の新規導入に慎重な姿勢が強くなったこと等から、当社OEM製品の販売も伸び悩みました。このような悪環境の下、「MOBiCaS（モビキャス）」を投入した紙幣搬送システムの売上げこそ堅調に推移しているものの、これだけでは新規設備投資の大幅な減少等による売上げの減少を補うまでには至らず、コスト競争力強化のための製品品質向上及び原価低減の取り組みに努め一定の成果を得たものの、大幅な減収減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は16億84百万円（前年同期比40.7%減）営業利益は44百万円（前年同期比85%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業につきましては、ゴルフクラブの売上げこそ前年度の売上げを下回ったものの、8色展開によるカラーバリエーション豊富なゴルフグローブ「Palette（パレット）」や、ゴルフボール「KIRALINE（キラライン）」の販売が引き続き好調に推移し、突発的な降雨にも対応可能なレインウェアの売上げも、価格競争力を維持しつつ戦略的なカラー展開等により競合他社との差別化を図ったことが一定の評価を受け、堅調に推移しました。

他方、キャスコの海外事業では、昨年度から引き続き中国国内の共産党員のゴルフ禁止令とそれに伴うゴルフ市場の縮小が香港・台湾にも影響を及ぼしたため売上げが伸び悩み、タイや韓国での売上げは増加したものの、海外事業全体では前年度の売上げを下回り、事業環境としては厳しさを増しております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業に関しましては、「Recoil（リコイル）」及び「Elements（エレメンツ）」シリーズシャフトに対する関心は引き続き高いものの、工場所在地のバングラデシュにおける人件費上昇、市場における価格競争の激化などの影響により、依然として利益確保が難しい状況が続いております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は14億97百万円（前年同期比5.6%減）営業損失は42百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

(注)上記2セグメントの他、不動産賃貸料収入等として、売上高61百万円、営業利益42百万円がございます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、258億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少13億70百万円等があったものの、現金及び預金の増加4億51百万円、有形固定資産の増加12億59百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、118億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少2億5百万円、未払法人税等の減少2億32百万円等があったものの、長期借入金の増加13億72百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産総額は、140億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少いたしました。これは主として、配当金の支払4億67百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、平成28年5月20日に開催した取締役会において1株当たり50円00銭とする配当予想の修正を決議いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更等が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,061,917	8,513,034
受取手形及び売掛金	3,792,803	2,422,515
商品及び製品	1,458,811	1,592,637
仕掛品	261,724	270,727
原材料及び貯蔵品	985,463	910,914
繰延税金資産	55,153	52,045
その他	187,620	210,538
貸倒引当金	△8,226	△6,399
流動資産合計	14,795,267	13,966,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,230,913	2,223,885
機械装置及び運搬具(純額)	308,038	292,596
工具、器具及び備品(純額)	124,401	135,167
土地	3,583,811	4,789,627
リース資産(純額)	23,988	22,410
建設仮勘定	217,992	285,376
有形固定資産合計	6,489,146	7,749,063
無形固定資産		
のれん	412,940	391,264
その他	201,474	184,470
無形固定資産合計	614,415	575,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619,176	2,543,987
長期貸付金	492,954	520,412
繰延税金資産	267,115	272,029
その他	364,276	339,677
貸倒引当金	△73,594	△72,890
投資その他の資産合計	3,669,927	3,603,217
固定資産合計	10,773,489	11,928,016
資産合計	25,568,756	25,894,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,221,233	2,015,917
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	815,222	966,891
未払法人税等	248,081	15,739
賞与引当金	93,446	34,096
その他	621,409	716,000
流動負債合計	5,689,392	5,438,644
固定負債		
社債	940,000	940,000
長期借入金	3,348,534	4,569,726
繰延税金負債	9,072	25,809
役員退職慰労引当金	27,162	29,337
退職給付に係る負債	643,164	648,584
資産除去債務	35,171	35,171
その他	211,251	197,638
固定負債合計	5,214,356	6,446,267
負債合計	10,903,749	11,884,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	10,026,212	9,510,195
自己株式	△116,551	△116,992
株主資本合計	13,876,178	13,359,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,731	120,390
繰延ヘッジ損益	-	△19,121
為替換算調整勘定	572,401	497,228
退職給付に係る調整累計額	△15,933	△12,755
その他の包括利益累計額合計	725,199	585,741
新株予約権	19,119	21,335
非支配株主持分	44,510	42,321
純資産合計	14,665,007	14,009,117
負債純資産合計	25,568,756	25,894,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,465,739	3,239,563
売上原価	3,028,132	2,148,375
売上総利益	1,437,606	1,091,187
販売費及び一般管理費	1,161,874	1,046,683
営業利益	275,731	44,504
営業外収益		
受取利息	3,568	2,045
受取配当金	22,669	6,642
持分法による投資利益	-	34,146
固定資産賃貸料	4,428	5,338
その他	14,549	3,178
営業外収益合計	45,215	51,351
営業外費用		
支払利息	28,036	28,790
固定資産賃貸費用	3,750	3,750
為替差損	4,923	66,252
その他	8,784	4,969
営業外費用合計	45,495	103,762
経常利益又は経常損失(△)	275,451	△7,907
特別利益		
固定資産売却益	-	1,117
特別利益合計	-	1,117
特別損失		
固定資産除売却損	364	111
特別損失合計	364	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,087	△6,902
法人税、住民税及び事業税	89,400	3,243
法人税等調整額	21,260	40,264
法人税等合計	110,661	43,508
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,425	△50,410
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△246	△2,280
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	164,672	△48,130

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,425	△50,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,976	△48,341
繰延ヘッジ損益	-	△19,882
為替換算調整勘定	652	△74,447
退職給付に係る調整額	1,788	3,304
その他の包括利益合計	5,417	△139,366
四半期包括利益	169,843	△189,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,825	△187,587
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△2,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。